

海コン協会

渋滞対策で特別委

委員を会員から募集

阪神港海上コンテナ協会（山口与嗣雄会長）は9月20日、大阪市住之江区の大阪トランスポーティートシステムで理事会を開き、渋滞対策特別委員会の設置を決めた。同特別委の設置でコンテナヤード前での渋滞解消協議に弾みをつけたい考えだ。委員長には上橋将良副

会長（泉州物流サービス）が就任、委員は今後、会員から広く募集する。

海コン協会は大ト協と兵ト協の海コン部会員で構成しているが、兵庫部会はコンテナヤードを運営する港運業界と直接交渉できるのに対し、大阪部会では直接交渉できない慣

慣である。毎日、延長券を貰わざりあり、「こんな理不尽な行為」の報告も出ており、入構するのに

行が続くなど、両部会で渋滞解消の取り組み方が異なっているのが現状だ。そこで海コン協会に渋滞対策特別委員会を設置し、渋滞解消の協議を前進させるのが目的だ。

理事会では「台風21号でターミナルに被害が出たため処理が遅れたり、入構するのに

い。特別委で訴えていくべきだ」との意見も出た。

海コン協会では特別委の設置と並行して港運業界などにも事情を説明、不要な摩擦を避ける方向で進める考えだ。

一方、7月で中断しているターミナル等渋滞時間調査は12月に再開、12月の1カ月間の実施する。7月までは毎月調査していたが、事業者の負担軽減や他団体の調査方法を参考に今後は調査期間



阪神港海コン協会の理事会

を限定する。次回調査は5月ごろを予定している。

大ト協海コン部会など共同で進めている台風21号による海コン関係の被害調査については、9月中旬に大阪、兵庫両府県の会員にアンケート用紙を送り、10月5日までの回答を10月5日までの回答を求めるにした。調査内容も①従業員の安否②事業施設の被害③車両被害④被害総額の記入欄を設け、その他被害状況について書き込めるようにした。